

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ネットプライスドットコム |
| 【英訳名】 | netprice.com,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区北品川四丁目7番35号 |
| 【電話番号】 | 03（5739）3350（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区北品川四丁目7番35号 |
| 【電話番号】 | 03（5739）3350（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第2四半期連結 累計期間 | 第14期 第2四半期連結 累計期間 | 第13期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日 | 自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 5,306,662 | 5,322,337 | 9,949,945 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 132,268 | 56,338 | 130,131 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 192,180 | 24,006 | 351,360 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 170,392 | 118,904 | 363,261 |
| 純資産額(千円) | 4,089,403 | 3,941,412 | 3,857,782 |
| 総資産額(千円) | 6,735,160 | 6,141,144 | 6,024,325 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円) | 1,729.37 | 215.17 | 3,159.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 58.7 | 62.8 | 62.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 366,843 | 278,261 | 303,384 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 139,648 | 208,659 | 501,496 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 138,199 | 36,860 | 323,829 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 3,759,723 | 3,108,869 | 2,960,763 |

| 回次 | 第13期 第2四半期連結 会計期間 | 第14期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日 | 自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 ()(円) | 1,371.52 | 108.51 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、Eコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換後の再成長、バリューサイクル部門の買取・販売バランスのコントロール、クロスボーダー部門の対象地域の拡大と集客強化、インキュベーション事業においては、既存事業の成長加速と新規事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,322,337千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は76,482千円（前年同期は営業損失196,684千円）、為替の円安基調による為替差損や持分法による投資損失を営業外損失へ計上したことにより、経常利益は56,338千円（前年同期は経常損失132,268千円）となりました。四半期純損失は、連結納税対象外子会社による法人税等の計上により24,006千円（前年同期は四半期純損失192,180千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、前年度から注力してきたお客様への価値創造（価値提案）と絆づくりを基盤として、価値訴求と価格訴求のバランスを図ることにより、併売回数やリピート率を向上させてまいりました。特にお客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や、定期購入等の顧客定着を図る販売手法の導入と商品バランスの見直しにより、前年同期に比べ粗利益率が向上いたしました。また、新規提携先の増加による集客力の強化、スマートフォンによる購買施策なども積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,472,623千円（前年同期比25.3%減）、営業利益は18,327千円（前年同期は営業損失161,759千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、販売チャネルの多様化とアライアンスの拡大により、買取・販売件数ともに順調に増加いたしました。また、販売先のオークションサイト選択の最適化とオペレーションの効率化により、収益力の向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,205,433千円（前年同期比48.5%増）、営業利益は163,596千円（前年同期は営業損失94,157千円）となりました。

クロスボーダー部門におきましては、為替が円安基調に転じ購入率が伸び悩んだものの、SEOを軸とした集客基盤の強化により会員数は順調に拡大し、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。また、当第2四半期連結会計期間において、アメリカ、英国に続いて、ドイツの商品の取り扱いを開始し、対象地域を拡大することによる商品力の強化と商品数の拡大を図るとともに、人員の増強と多地域・多通貨対応のオペレーションの構築に向けた投資を行ってまいりました。今後は、スマートフォン等による集客力の強化や、販売サイトの最適化、対象地域の更なる拡大による商品数の拡大により、購入率の伸びを実現し、事業基盤の強化を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は363,944千円（前年同期比4.7%減）、営業利益36,958千円（前年同期比63.8%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,042,000千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は218,882千円（前年同期は営業損失153,883千円）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「tenso.com」は、引き続き、新規会員数、利用件数が順調に増加しており、売上、利益ともに順調に成長しました。また、同社では、既存の商品転送サービスに加え、昨年末にプレリリースした海外居住者向け代理購入サービスも好調に推移しており、現在本格リリースの準備をしております。また、その一方で、スマートフォン向けのコンテンツサービスを行うフォーリー株式会社を新設するなど、グループ内のスマートフォン事業の強化も進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は291,275千円（前年同期比124.7%増）、営業損失は、サービス開始前の新設会社の先行投資により、15,543千円（前年同期は営業損失3,972千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

() 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ116,818千円増加し、6,141,144千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が4,423,913千円となり、前連結会計年度末と比べ133,984千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、現金及び預金48,105千円、受取手形及び売掛金58,789千円の増加であり、減少要因としては、流動資産その他に含まれております未収入金109,136千円、未収法人税等111,462千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,717,230千円となり、前連結会計年度末と比べ250,803千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、無形固定資産その他に含まれておりますソフトウェア103,887千円、投資有価証券163,621千円の増加であり、減少要因としては、関係会社株式41,370千円の減少であります。

() 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,199,731千円となり、前連結会計年度末と比べ33,188千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が1,976,876千円となり、前連結会計年度末と比べ50,227千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、短期借入金58,644千円、未払法人税等62,000千円、流動負債その他に含まれております未払金60,523千円の増加であり、減少要因としては、流動負債その他に含まれております預り金133,145千円の減少であります。

また、固定負債合計は、222,854千円となり、前連結会計年度末と比べ17,039千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、繰延税金負債11,364千円の増加であり、減少要因としては、長期借入金30,000千円の減少であります。

() 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,941,412千円となり、前連結会計年度末と比べ83,630千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、為替換算調整勘定91,661千円、その他有価証券評価差額金34,238千円の増加であり、減少要因としては、利益剰余金26,888千円、少数株主持分10,433千円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ148,105千円増加し、3,108,869千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、278,261千円(前年同四半期は366,843千円の減少)となりました。その主な増加要因は、法人税等の還付金138,262千円、税金等調整前四半期純利益72,033千円、減価償却費57,248千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、208,659千円(前年同四半期は139,648千円の増加)となりました。その主な要因は、増加要因としては、定期預金の払戻による収入100,000千円であり、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出128,622千円、無形固定資産の取得による支出132,014千円、子会社株式の取得による支出61,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、36,860千円(前年同四半期は138,199千円の減少)となりました。その主な減少要因は、長期借入金の返済による支出38,300千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 450,000 |
| 計 | 450,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 113,066 | 113,066 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 113,066 | 113,066 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 | - | 113,066 | - | 2,331,417 | - | - |

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------------------------------------------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社サイバーエージェント | 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 | 42,840 | 37.88 |
| 佐藤輝英 | 千葉県君津市 | 34,253 | 30.29 |
| 日高祐介 | 東京都千代田区 | 1,883 | 1.66 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 1,028 | 0.90 |
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 834 | 0.73 |
| 星 俊作 | 東京都品川区 | 637 | 0.56 |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 520 | 0.45 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町一丁目4 | 489 | 0.43 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 456 | 0.40 |
| 竹内 拓 | 東京都武蔵野市 | 455 | 0.40 |
| 計 | - | 83,395 | 73.75 |

(注) 当社は自己株式1,466株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|--------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,466 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 111,600 | 111,600 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 113,066 | | |
| 総株主の議決権 | | 111,600 | |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ネットプ ライスドットコム | 東京都品川区北品 川四丁目7番35号 | 1,466 | | 1,466 | 1.30 |
| 計 | | 1,466 | | 1,466 | 1.30 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,060,763 | 3,108,869 |
| 受取手形及び売掛金 | 545,558 | 604,348 |
| 有価証券 | 5,849 | 16,495 |
| 商品 | 380,082 | 372,026 |
| 繰延税金資産 | 8,579 | 6,549 |
| その他 | 558,496 | 316,988 |
| 貸倒引当金 | 1,432 | 1,363 |
| 流動資産合計 | 4,557,897 | 4,423,913 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 208,790 | 211,928 |
| 減価償却累計額 | 108,241 | 127,987 |
| 建物及び構築物(純額) | 100,549 | 83,941 |
| 工具、器具及び備品 | 266,804 | 290,560 |
| 減価償却累計額 | 232,417 | 246,978 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 34,386 | 43,581 |
| 有形固定資産合計 | 134,935 | 127,522 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 203,268 | 210,055 |
| その他 | 98,868 | 202,755 |
| 無形固定資産合計 | 302,136 | 412,811 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 591,257 | 754,878 |
| 関係会社株式 | 60,298 | 18,928 |
| 繰延税金資産 | 16,399 | 16,271 |
| その他 | 361,399 | 386,818 |
| 投資その他の資産合計 | 1,029,355 | 1,176,896 |
| 固定資産合計 | 1,466,427 | 1,717,230 |
| 資産合計 | 6,024,325 | 6,141,144 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 401,801 | 430,797 |
| 短期借入金 | 680,440 | 739,084 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 76,800 | 68,500 |
| 未払法人税等 | 23,386 | 85,386 |
| ポイント引当金 | 11,863 | 16,151 |
| その他 | 732,357 | 636,958 |
| 流動負債合計 | 1,926,649 | 1,976,876 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150,000 | 120,000 |
| 繰延税金負債 | 10,768 | 22,132 |
| 資産除去債務 | 75,695 | 77,857 |
| その他 | 3,429 | 2,865 |
| 固定負債合計 | 239,893 | 222,854 |
| 負債合計 | 2,166,543 | 2,199,731 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,331,417 | 2,331,417 |
| 資本剰余金 | 2,134,596 | 2,122,353 |
| 利益剰余金 | 464,541 | 491,429 |
| 自己株式 | 222,637 | 208,954 |
| 株主資本合計 | 3,778,835 | 3,753,387 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,463 | 19,775 |
| 為替換算調整勘定 | 6,464 | 85,196 |
| その他の包括利益累計額合計 | 20,928 | 104,971 |
| 新株予約権 | 37,559 | 31,172 |
| 少数株主持分 | 62,315 | 51,881 |
| 純資産合計 | 3,857,782 | 3,941,412 |
| 負債純資産合計 | 6,024,325 | 6,141,144 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高 | 5,306,662 | 5,322,337 |
| 売上原価 | 3,011,081 | 2,821,177 |
| 売上総利益 | 2,295,580 | 2,501,160 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,492,265 | 1 2,424,678 |
| 営業利益又は営業損失() | 196,684 | 76,482 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 567 | 364 |
| 為替差益 | 30,624 | - |
| 投資有価証券売却益 | 69,729 | 3,002 |
| 投資事業組合運用益 | - | 6,738 |
| その他 | 11,319 | 13,009 |
| 営業外収益合計 | 112,240 | 23,115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,734 | 5,865 |
| 為替差損 | - | 15,962 |
| 投資有価証券評価損 | 24,999 | 534 |
| 持分法による投資損失 | 7,670 | 19,573 |
| その他 | 8,420 | 1,323 |
| 営業外費用合計 | 47,824 | 43,258 |
| 経常利益又は経常損失() | 132,268 | 56,338 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 8,276 |
| 新株予約権戻入益 | - | 7,417 |
| 特別利益合計 | - | 15,694 |
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | 29,621 | - |
| 固定資産売却損 | 4,392 | - |
| 特別損失合計 | 34,013 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 166,282 | 72,033 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,623 | 76,710 |
| 法人税等調整額 | 23,170 | 3,159 |
| 法人税等合計 | 7,452 | 79,869 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 173,734 | 7,835 |
| 少数株主利益 | 18,445 | 16,170 |
| 四半期純損失() | 192,180 | 24,006 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 173,734 | 7,835 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 7,615 | 34,238 |
| 為替換算調整勘定 | 7,615 | 91,661 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,343 | 840 |
| その他の包括利益合計 | 3,342 | 126,740 |
| 四半期包括利益 | 170,392 | 118,904 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 187,711 | 102,734 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 17,318 | 16,170 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 166,282 | 72,033 |
| 減価償却費 | 62,100 | 57,248 |
| のれん償却額 | 23,960 | 27,609 |
| 株式報酬費用 | 8,690 | 1,029 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 386 | 329 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 5,283 | 4,287 |
| 受取利息及び受取配当金 | 602 | 384 |
| 支払利息及び社債利息 | 6,734 | 5,865 |
| 為替差損益(は益) | 14,815 | 396 |
| 持分法による投資損益(は益) | 7,670 | 19,573 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | - | 6,738 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 24,999 | 534 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 69,729 | 3,002 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 8,276 |
| 新株予約権戻入益 | - | 7,417 |
| 固定資産売却損益(は益) | 4,392 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 119,610 | 72,565 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 58,480 | 9,447 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,630 | 28,995 |
| 未払金の増減額(は減少) | 12,298 | 62,398 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 12,055 | 4,293 |
| その他 | 7,432 | 18,864 |
| 小計 | 294,590 | 175,338 |
| 利息及び配当金の受取額 | 530 | 294 |
| 利息の支払額 | 4,529 | 5,541 |
| 法人税等の支払額 | 68,254 | 30,092 |
| 法人税等の還付額 | - | 138,262 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 366,843 | 278,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 22,936 | 13,981 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 309 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 40,689 | 132,014 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 47,281 | 128,622 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 78,384 | 1,829 |
| 投資事業組合からの分配金による収入 | 8,593 | 24,398 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 45 | 14,267 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 170,901 | - |
| 貸付けによる支出 | 14,088 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 6,499 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 61,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 14,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 139,648 | 208,659 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 390,000 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 400,000 | 300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 40,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 171,500 | 38,300 |
| ストックオプションの行使による収入 | 3,300 | 1,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 138,199 | 36,860 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50,297 | 115,364 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 315,098 | 148,105 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,074,822 | 2,960,763 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,759,723 | 1 3,108,869 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したフォーリー株式会社を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年11月12日であります。

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したBeenos Asia Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成25年1月22日であります。

当第2四半期連結会計期間において、納得福来速(上海)貿易有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算日は平成25年3月25日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Luce Asia Holding Limited. の株式を一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成24年12月28日であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 2,050,000千円 | 2,050,000千円 |
| 借入実行高 | 400,000 | 400,000 |
| 差引額 | 1,650,000 | 1,650,000 |

2. 保証債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は588千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当第2四半期連結会計期間に発生している債務は517千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 物流費用 | 391,304千円 | 351,145千円 |
| ポイント引当金繰入額 | 5,283 | 2,343 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,429 | 1,204 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 3,759,723千円 | 3,108,869千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,759,723 | 3,108,869 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|--------------|----------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | Eコマース事業 | | | 小計 | インキュベ ーション事業 | 合計 | | |
| | ギャザリング 部門 | パリュース イクル部門 | クロス ボーダー部門 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 3,310,719 | 1,485,264 | 382,072 | 5,178,056 | 128,606 | 5,306,662 | | 5,306,662 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 1,010 | | | 1,010 | 1,004 | 2,015 | 2,015 | |
| 計 | 3,311,729 | 1,485,264 | 382,072 | 5,179,067 | 129,610 | 5,308,678 | 2,015 | 5,306,662 |
| セグメント利益 又は損失() | 161,759 | 94,157 | 102,033 | 153,883 | 3,972 | 157,856 | 38,828 | 196,684 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 38,828千円には、セグメント間取引の消去 255千円、各報告セグメントに配分していない全社収益296,243千円及び全社費用 334,817千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|--------------|----------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | Eコマース事業 | | | | インキュベ ーション事業 | 合計 | | |
| | ギャザリング 部門 | バリューサ イクル部門 | クロス ボーダー部門 | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 2,467,422 | 2,205,433 | 363,944 | 5,036,799 | 285,537 | 5,322,337 | | 5,322,337 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 5,200 | | | 5,200 | 5,737 | 10,937 | 10,937 | |
| 計 | 2,472,623 | 2,205,433 | 363,944 | 5,042,000 | 291,275 | 5,333,275 | 10,937 | 5,322,337 |
| セグメント利益 又は損失() | 18,327 | 163,596 | 36,958 | 218,882 | 15,543 | 203,338 | 126,856 | 76,482 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 126,856千円には、セグメント間取引の消去5,824千円、各報告セグメントに配分していない全社収益120,656千円及び全社費用 253,338千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動はありません。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 1,729円37銭 | 215円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 192,180 | 24,006 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 192,180 | 24,006 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 111,127 | 111,570 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社ネットプライスドットコム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。